

平成 30 年 4 月 13 日

## 2018 年度版地籍調査事業費積算システム（β 1）の障害発生状況について

平成 30 年 4 月 2 日に提供を開始しました 2018 年度版地籍調査事業費積算システム（β 1）は、一部プログラム不具合により以下の障害が発生しております。

プログラム不具合につきましては、平成 30 年 4 月 27 日（金）にリリース予定の（β 2）で対応する予定です。

### 1. H2 工程（閲覧）の直接経費

H2 工程（閲覧）の直接経費は、実施面積、地域条件（諸条件係数）に関係なく算出しますが、算定簿 A では工程別基準額に実施面積が乗じられています。

（別添資料の事象 1（算定簿 A）を参照して下さい）

（正）直接経費 = 工程基準額

（誤）直接経費 = 工程基準額 × 実施面積

### 2. H 工程（複図作成）

H 工程（複図作成）の実施面積あたりの枚数が算定簿 A に正しく表示されていません。工程別基準額では、縮尺別の標準枚数（枚/km<sup>2</sup>）について縮尺 1/250 だけ正しく表示されますが、それ以外の縮尺については、すべて 100 枚と誤った表示となっております。算定簿 A では原図枚数の算出式に誤りがありました。

（正）原図枚数 = 標準枚数 × 実施面積

（誤）原図枚数 = 標準枚数

※複図の場合は 2 部作製します。（原図枚数 × 2）

（別添資料の事象 1（算定簿 A）を参照して下さい）

また、工程別標準額の直接人件費の技術者名称が誤った表示となっております。

（別添資料の事象 2（複図作成）を参照して下さい）

（誤）		（正）
測量主任技師	→	技 師
技 師	→	技 師 補
技 師 補	→	助 手

### 3. 2項委託の FII-2 工程及び G 工程

2項委託の FII-2 工程及び G 工程の工程別基準額が算定簿 A に正しく反映されていません。(別添資料の事象 3 (算定簿 A)、(FII-2 工程)、(G 工程)を参照して下さい)

### 4. G 工程の内業・外業歩掛数

内業・外業の歩掛数が、小数点以下第 1 位までしか表示されていません。入力数は小数点以下第 2 位まで入力されており、計算上は問題ありませんが、表示に誤りがあります。(別添資料の事例 3 (G 工程)を参照して下さい)

表示例：縮尺 1/2500 (外注) の場合

(正) 技師 (内業) = 0.33

(誤) 技師 (内業) = 0.3

### 5. F II-1 工程の機械経費算出

F II-1 工程の工程別基準額算定の機械損料算出において、DGPS 測位機及びデジタル方位距離計を選択した場合に数量が「0」と表示に誤りがあります。

(別添資料の事象 4 (F II-1 (DGPS)、(デジタル方位計)を参照して下さい)

例：縮尺 1/2500 (外注) の場合

(正) DGPS 測位機 = 5.2

(誤) DGPS 測位機 = 0.0

地籍調査事業費算定簿 (A-1) 「地上法」 平成30年度

計画区コード	計画区名	計画区面積	区分	計画区 総筆数	一筆平均 面積	縮尺	事業の種類						都道府県名	市区町村名		
							地籍調査事業一般 (外注)						東京都	千代田区		
								1/250	1/500	1/1,000	1/2,500	1/5,000	☆	筆の形状		(周長) <sup>2</sup> /面積
20181310101	障害事象 1	1.00 Km <sup>2</sup>	調査前 (E, H)	100	10,000	精度	○	甲 1	甲 2	甲 3	乙 1	乙 2	乙 3	整形	不整形	1 倍
		○					平坦	緩傾	中傾	急 1	急 2	急峻		○	計画区から距離	
		平成30年度	調査後 (F, G)	100	10,000	視通条件	○	農 I	農 II	山 II	山 I	市 I	市 II	大 I	大 II	Km

工程略称	傾斜度 α	視通 β	筆の広 狭 γ	筆の形 状 δ	精度 ε	谷地田 Υ	連乗計	工程実施 面積 (Km <sup>2</sup> )	変化率	基準金額(円) (A)+(B) (1Km <sup>2</sup> 当り)	直接経費 (切捨・円単位)		換算 面積率	換算面積 四捨五入 小数 2 位	特記事項 (特記係数事の内容)	
											委託工程	直営工程				
C													0.05			
D													0.16			
F I													0.20			
F II-1													0.27			
F II-2													0.03			
G													0.11			
E	E												0.09			
	E 1												0.02			
	E 2												0.07			
	杭代															
H	H 1												0.03			
	H 3															
	H 2							1.00		2,122,050	2,122,050		0.03	0.03		
	複図費							486		301,536	1,465,290					
委託工程	旅費															
	使用料及び賃借料															
	打合せ費															
	その他作業工程															
	諸経費 上段：率 下段：金額										73.8%					
	消費税込相当額										2,647,456					
成果検定費 (税込)										498,783						
直営工程 (A)	需用費 (材料費)															
	需用費 (消耗品費等)															
	旅費															
	安全費															
( 計 画 区 合 計 )											円	円	換算面積	0.03 Km <sup>2</sup>		
											6,733,579					

直接経費の算出には、工程別基準額に実施面積を乗じる必要はありません

実施面積あたりの複図枚数の算出に誤りがあります

地籍調査事業一般(外注)

## H工程 工程基準額(円/k㎡)

複図作成

地区コード	20181310101
地区名	障害事象1
縮尺	1/250~1/5000
地籍図複製	100枚あたり

(正) 技師  
技師補  
助手

1. 直接人件費	内業	外業	数量	単位	単価	金額	備考
測量主任技師	1.6	0.0	1.6	人	42,200	67,520	
測量技師 (誤り)	2.5	0.0	2.5	人	34,800	87,000	
測量技師補	4.3	0.0	4.3	人	28,100	120,830	
(小計)						275,350	①

2. 需用費(材料費)	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
所要材料費	ポリエステルベース	29.7×42.0cm	100	枚	98	9,800	
(計)						9,800	②
雑品費	所用材料費の(計)		0.5	%	9,800	49	③
(小計)						9,849	④=②+③

3. 機械経費	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
機械の損料	インクジェットプロッタ		0.8	台日	520	416	
	パーソナルコンピュータ		0.5	台日	270	135	
(計)						551	⑤
雑器具費	①+④+⑤		0.5	%	285,750	1,428	⑥
(小計)						1,979	⑦=⑤+⑥

4. 需用費(消耗品費等)	数量	単位	単価	金額	備考	
消耗品費等	直接作業費(①+④+⑦)		5.0	%	287,178	14,358
(小計)				14,358	⑧	

5. 工程別基準額	金額	備考
工程別基準額	(合計) (①+④+⑦+⑧)	301,536

地籍調査事業費算定簿 (A-1) 「地上法」 平成30年度

事業の種類											都道府県名	市区町村名				
地籍調査事業一般 (2項委託)											東京都	中央区				
計画区コード	計画区名	計画区面積	区分	計画区 総筆数	一筆平均 面積	縮尺	1/250	1/500	1/1,000	1/2,500	1/5,000	☆	筆の形状		(周長)÷面積 10倍	計画区から距離 Km
							○							整形		
20181310202	障害事象2	0.10 Km <sup>2</sup>	調査前(E, H)	筆	m <sup>2</sup>	精度	甲1	甲2	甲3	乙1	乙2	乙3				
		計画区着手 年度	調査後(F, G)	筆	m <sup>2</sup>	傾斜条件	平坦	緩傾	中傾	急1	急2	急峻		○		
		平成30年度		筆	m <sup>2</sup>	視通条件	農I	農II	山II	山I	市I	市II	大I	大II		

工程略称	傾斜度 α	視通 β	筆の広 狭 γ	筆の形 状 δ	精度 ε	谷地田 Y	連乗計	工程実施 面積 (Km <sup>2</sup> )	変化率	基準金額(円) (A)+(B) (1Km <sup>2</sup> 当り)	直接経費 (切捨・円単位)		換算 面積率	換算面積 四捨五入 小数2位	特記事項 (特記係数事の内容)
											委託工程	直営工程			
C													0.05		
D													0.16		
F I													0.20		
F II-1													0.27		
F II-2								0.10		1,572,991	157,299		0.03		
G			0.50				0.5	0.10	0.05	239,625	11,981		0.11	0.01	
E	E														
	E 1												0.02		
	E 2												0.07		
	杭代														
H	H 1												0.03		
	H 3												0.03		
	H 2												0.03		
	複図費							(枚)							
委託工程	旅費														
	使用料及び賃借料														
	打合せ費														
	その他作業工程														
	諸経費 上段: 率 下段: 金額										91.2%				
	消費税相当額										154,383				
直営工程 (A)	成果検定費 (税込)										25,893				
	需用費 (材料費)														
	需用費 (消耗品費等)														
	旅費														
安全費															
( 計 画 区 合 計 )											円	円	換算面積	0.01 Km <sup>2</sup>	

F II-2工程、G工程の工程別基準額から正しく反映されています

地籍調査事業一般(2項委託)

F II-2工程 工程基準額(円/km<sup>2</sup>) (変化率 = 0.1 は、工程管理・検査の歩掛に乗じてます。)

地区コード	20181310202
地区名	障害事象2
縮尺	1/250
原図	243枚/Km <sup>2</sup>

1. 直接人件費	内業	外業	数量	単位	単価	金額	備考
測量技師	7.7	0.0	7.7	人	34,800	267,264	
測量技師補	10.7	0.0	10.7	人	28,100	300,951	
測量助手	31.5	0.0	31.5	人	28,000	882,280	
(小 計)						1,450,495	①

2. 需用費(材料費)	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
所要材料費	ポリエステルベース	29.7×42.0cm	243	枚	98	23,814	
(計)						23,814	②
雑品費	所用材料費の(計)		0.5	%	23,814	119	③
(小 計)						23,933	④=②+③

3. 機械経費	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
機械の損料	トータルステーション	2級	0.50	台日	4,140	2,070	
	パーソナルコンピュータ		108.00	台日	270	29,160	
	インクジェットプロッタ		13.50	台日	520	7,020	
(計)						38,250	⑤
雑器具費	①+④+⑤		0.5	%	1,512,678	7,563	⑥
(小 計)						45,813	⑦=⑤+⑥

4. 工程別基準額	金額	備考
工程別基準額	(合計)(①+④+⑦)	1,520,241

この金額が正しく算定簿Aに反映されません。

地籍調査事業一般(2項委託)

G工程 工程基準額(円/km<sup>2</sup>) (変化率 = 0.1 は、工程管理・検査の歩掛に乗じてます。)

地区コード	20181310202
地区名	障害事象2
縮尺	1/250

小数点以下第2位まで表示されていません。計算は小数点以下第2位で計算されているため、計算上は問題ありません。

1. 直接人件費	内業	外業	数量	単位	単価	金額	備考
測量主任技師	0.1	0.0	0.06	人	42,200	2,532	
測量技師	1.4	0.0	1.39	人	34,800	48,372	
測量技師補	1.6	0.0	1.59	人	28,100	44,679	
測量助手	1.9	0.0	1.90	人	28,000	53,200	
(小 計)						148,783	①

2. 需用費(材料費)	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
所要材料費	CD-R		1	枚	23	23	
(計)						23	②
雑品費	所用材料費の(計)		0.5	%	23	0	③
(小 計)						23	④=②+③

3. 機械経費	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
機械の損料	トータルステーション	2級	0.30	台日	4,140	1,242	
	パーソナルコンピュータ		6.30	台日	270	1,701	
(計)						2,943	⑤
雑器具費	①+④+⑤		0.5	%	151,749	758	⑥
(小 計)						3,701	⑦=⑤+⑥

4. 精度管理費	数量	単価	金額	備考
精度管理費	(①+⑦) × 精度管理係数	0.07	152,484	10,673
(小 計)				10,673 ⑧

5. 工程別基準額	金額	備考
工程別基準額	(合計) (①+④+⑦+⑧)	163,180

この金額が正しく算定簿Aに反映されません。

地籍調査事業一般(外注)

## F II-1工程 工程基準額(円/km<sup>2</sup>)

地区コード	20180220201
地区名	bbbbbbb
縮尺	1/2500
観測手法	DGPS法

1. 直接人件費	内業	外業	数量	単位	単価	金額	備考
測量技師	0.3	0.8	1.1	人	34,800	38,280	
測量技師補	2.4	5.2	7.6	人	28,100	213,560	
測量助手	2.1	5.2	7.3	人	28,000	204,400	
普通作業員	0.0	5.2	5.2	人	16,900	87,880	
(小 計)						544,120	①

2. 需用費(材料費)	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
所要材料費							
(計)						0	②
雑品費	所用材料費の(計)		0.5	%	0	0	③
(小 計)						0	④=②+③

3. 機械経費	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
機械の損料	DGPS測位機		0.0	台日	1,750	0	
	パーソナルコンピュータ		8.4	台日	270	2,268	
(計)						2,268	⑤
雑器具費	①+④+⑤		0.5	%	546,388	2,731	⑥
(小 計)						4,999	⑦=⑤+⑥

4. 需用費(消耗品費等)	数量	単位	単価	金額	備考
消耗品費等	直接作業費(①+④+⑦)	5.0	%	549,119	27,455
(小 計)				27,455	⑧

5. 安全費	数量	単位	単価	金額	備考
安全費	直接作業費(①+④+⑦)×安全費率	2.5	%	549,119	13,727
(小 計)				13,727	⑨

6. 精度管理費	数量	単価	金額	備考
精度管理費	(①+⑦)×精度管理係数	0.07	549,119	38,438
(小 計)			38,438	⑩

7. 工程別基準額	金額	備考
工程別基準額	(合計)(①+④+⑦+⑧+⑨+⑩)	628,739

8. 成果検定費	金額	備考
成果検定費		

地籍調査事業一般(外注)

F II-1工程 工程基準額(円/km<sup>2</sup>)

地区コード	20180220201
地区名	bbbbbbb
縮尺	1/2500
観測手法	デジタル方位距離計法

1. 直接人件費	内業	外業	数量	単位	単価	金額	備考
測量技師	0.3	0.8	1.1	人	34,800	38,280	
測量技師補	2.4	5.2	7.6	人	28,100	213,560	
測量助手	2.1	5.2	7.3	人	28,000	204,400	
(小 計)						456,240	①

2. 需用費(材料費)	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
所要材料費							
(計)						0	②
雑品費	所用材料費の(計)		0.5	%	0	0	③
(小 計)						0	④=②+③

3. 機械経費	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
機械の損料	デジタル方位距離計		0.0	台日	1,750	0	
	パーソナルコンピュータ		8.4	台日	270	2,268	
(計)						2,268	⑤
雑器具費	①+④+⑤		0.5	%	458,508	2,292	⑥
(小 計)						4,560	⑦=⑤+⑥

4. 需用費(消耗品費等)	数量	単位	単価	金額	備考
消耗品費等	直接作業費(①+④+⑦)	5.0	%	460,800	23,040
(小 計)				23,040	⑧

5. 安全費	数量	単位	単価	金額	備考
安全費	直接作業費(①+④+⑦)×安全費率	2.5	%	460,800	11,520
(小 計)				11,520	⑨

6. 精度管理費	数量	単価	金額	備考
精度管理費	(①+⑦)×精度管理係数	0.07	460,800	32,256
(小 計)			32,256	⑩

7. 工程別基準額	金額	備考
工程別基準額	(合計)(①+④+⑦+⑧+⑨+⑩)	527,616

8. 成果検定費	金額	備考
成果検定費		